

平成28年10月26日

ダイバーシティの推進に向けた、 LGBT・障害者への配慮について

千葉市長 熊谷 俊人

先進国でも類を見ない少子超高齢社会を迎えた我が国が活力を維持し、今後も発展を続けていくためには、女性・高齢者・外国人・LGBT・障害者等一人ひとりが能力を発揮できる全員参加社会の実現、いわゆるダイバーシティの推進が重要である。

先般行われた、「リオ2016オリンピック・パラリンピック競技大会」は、多様性を認め合うことをテーマの一つに掲げた大会として、LGBTの参加選手が史上最多となったことや、パラリンピックの実施競技が最多となったことなど、象徴的な大会となった。

4年後には「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」が開催され、国籍、人種、年齢、性的指向、障害の有無等多種多様な属性を持つ選手や家族、観戦者などの来訪が見込まれている。

しかしながら、我が国の多様性社会への適応はいまだ途上であり、これまで以上に対策を進める必要があることから、以下2点について提案する。

- 1 近年LGBTを取り巻く環境は、大きく変化し、関心が高まりつつあるものの、理解が進んでいるとは言い難く、地方自治体においても対応を模索しているところである。

そのような中、国は「ニッポン一億総活躍プラン」等において、「性的指向、性自認に関する正しい理解を促進するとともに、社会全体が多様性を受け入れる環境づくりを進める。」と明記した。

さらに、オリンピック憲章に「性的指向による差別禁止」が加えられたことから、更なる LGBT への配慮意識の醸成が必要である。

このことから、九都県市が共同で情報収集及び調査研究を行い、LGBT への適切な対応や支援、正しい知識の普及啓発等について検討を行うことを提案する。

2 障害者スポーツを取り巻く環境は、平成 23 年に制定されたスポーツ基本法に、障害者のスポーツ推進が初めて明文化されるなど一定の前進が見られるが、我が国の障害者がスポーツを行う環境は整っているとは言い難く、様々な課題を抱えている。

このことから、東京 2020 パラリンピック競技大会の開催を契機に、障害者アスリートのみならず、すべての障害者がスポーツを楽しめるように、スポーツ施設における障害者の利用受入れなど、障害者スポーツの推進に九都県市がこれまで以上に積極的に取り組むことを宣言したい。

障害者スポーツ推進に向けた共同宣言（案）

リオ 2016 パラリンピック競技大会における障害者アスリートたちの戦う姿は、私たち国民にとって、障害者スポーツの価値や意義を改めて認識する機会となりました。

平成 23 年に制定されたスポーツ基本法では、前文において、「全ての国民がその自発性の下に、各々の関心、適性等に応じて、安全かつ公正な環境の下で日常的にスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、又はスポーツを支える活動に参画することのできる機会が確保されなければならない。」と謳われ、基本理念において、「スポーツは、障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進されなければならない。」と明記されています。

しかしながら、パラリンピック選手を対象とした調査では、約 2 割が施設の利用を断られた、もしくは条件付きで認められた経験があると回答しています。また、パラリンピック選手が感じるオリンピック選手との違いとして、「一般の人の関心」という回答が約 4 割に、競技活動を継続する上での支障としては、「コーチ、指導者の不足」という回答が約 3 割に上っています。

このように、我が国の障害者スポーツを取り巻く環境は整っているとは言い難く、様々な課題を抱えております。

東京 2020 パラリンピック競技大会の開催を契機に、障害者アスリートのみならず、すべての障害者がスポーツを楽しめるように、九都県市はこれまで以上に積極的に、スポーツ施設における障害者の利用受入れ、理解促進・普及啓発、支える人材の育成など、障害者スポーツの推進に取り組んでいくことを宣言します。

平成28年10月26日

九都県市首脳会議

座長	横浜市長	林	文子
	埼玉県知事	上田	清司
	千葉県知事	森田	健作
	東京都知事	小池	百合子
	神奈川県知事	黒岩	祐治
	川崎市長	福田	紀彦
	千葉市長	熊谷	俊人
	さいたま市長	清水	勇人
	相模原市長	加山	俊夫

少子超高齢社会の到来
4年後の東京2020大会

ダイバーシティの推進

女性、高齢者、外国人、LGBT、障害者等
全員参加社会の実現

国の活力維持
東京2020大会の成功

しかし…

多様性社会への適応はいまだ途上
⇒これまで以上の配慮が必要！

1 LGBTへの配慮

○現状

LGBTに関する正しい情報が伝わってなく、人々の理解が十分ではない。

- 千葉市 WEB アンケートへ寄せられた当事者の意見
 - 親に理解されず絶縁状態/パートナーシップが法的・社会的に「見えない」状態で生き辛い/性別記入欄に「その他」の選択肢が増えれば嬉しい
- 当事者が差別的と感じる言葉
 - オネエ、おかま、ホモ、レズ、ニューハーフ等

○正しい知識を持っている人の割合	○身近な人に対する嫌悪感
同性愛の知識 55%	近所の人や同僚などの他人が：同性愛者 約40%
性同一性障害に関する知識 30%	性別を変えた人 約35%
	自分の子供の場合：同性愛者・性別を変えた人 約70%

性的マイノリティについての意識 2015年全国調査
(科学研究費助成事業「日本におけるクィア・スタディーズの構築」研究グループ編)

○国等の動向

- 「性的指向、性自認に関する正しい理解を促進するとともに、社会全体が多様性を受け入れる環境づくりを進める。」(ニッポン一億総活躍プラン)
- 「性的指向による差別禁止」(オリンピック憲章)
- 「リオ2016オリンピック・パラリンピック競技大会」は、多様性を認め合うことをテーマの一つに掲げた大会。LGBTの参加選手が史上最多。

LGB公表者数	ロンドン	リオ
	23人	42人以上*

*Human Rights Campaign 調べ

○提案内容

LGBTへの理解をより深めるため、その啓発等について、発信力のある九都県市共同で検討・実施することを提案する。

- 諸外国を含めた先進事例の調査研究・情報の共有
- 公共施設等におけるLGBTへの対応についての検討
- LGBTに関する理解促進のための普及啓発

2 障害者への配慮

○障害者スポーツを取り巻く環境

スポーツ基本法<基本理念>

スポーツは、障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進されなければならない。

■パラリンピック選手を対象とした調査

障害を理由にスポーツ施設の利用を断られた経験もしくは条件付で利用が認められた経験

2割

「一般の人の関心」について、オリンピック選手と大きく違うと感じている

4割

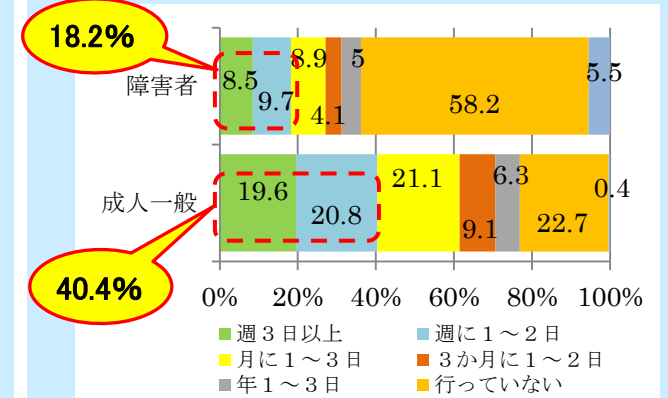
競技活動を行う上で「コーチ、指導者が不足している」と感じている

3割

出典：パラリンピック選手の競技環境その意識と実態調査
(一般社団法人日本パラリンピアンズ協会)

■スポーツ実施率の比較

障害者が週1回以上スポーツをする割合は18.2%と、成人一般の40.4%を大きく下回っている。



出典：・健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)(文部科学省)
・東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査(内閣府)

⇒我が国の障害者スポーツを取り巻く環境は整っているとは言えず、様々な課題を抱えている。

○九都県市共同宣言

東京2020パラリンピック競技大会の開催を契機に、障害者アスリートのみならず、すべての障害者がスポーツを楽しめるように、障害者スポーツの推進に取り組んでいくことを宣言する。

- スポーツ施設における障害者の利用受入れ
- 障害者スポーツの理解促進・普及啓発
- 障害者スポーツを支える人材の育成 など